

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 16 日

上場会社名 マナック株式会社
コード番号 4364

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.manac-inc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤原 正憲

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長

氏名 佐藤 泰夫

TEL (084) 926-0433

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	7,123	9.6	406	111.5	425	106.5
14 年 3 月期	6,501	11.8	192	66.6	206	64.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	129	156.8	13.51		1.7	4.3	6.0
14 年 3 月期	50	80.9	5.91		0.6	2.0	3.2

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 百万円
2. 期中平均株式数 15 年 3 月期 8,427,959 株 14 年 3 月期 8,559,144 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
5. 15 年 3 月期と同じ方法によって算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 3 円 81 銭であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	7.50	0.00	7.50	63	55.5	0.8
14 年 3 月期	7.50	0.00	7.50	63	125.0	0.8

- (注) 15 年 3 月期と同じ方法によって算定した場合の 14 年 3 月期の配当性向は 196.9% であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	9,940	7,763	78.1	919.72
14 年 3 月期	9,977	7,733	77.5	917.12

- (注) 1. 期末発行済株式数 15 年 3 月期 8,423,417 株 14 年 3 月期 8,431,968 株
2. 期末自己株式数 15 年 3 月期 201,583 株 14 年 3 月期 193,032 株
3. 15 年 3 月期と同じ方法によって算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 914 円 99 銭であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	737	91	13	1,348
14 年 3 月期	321	746	260	688

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間 通期	3,500 7,200	180 400	70 150	0.00	7.50	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 81 銭

上記の予想は本資料の発表において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

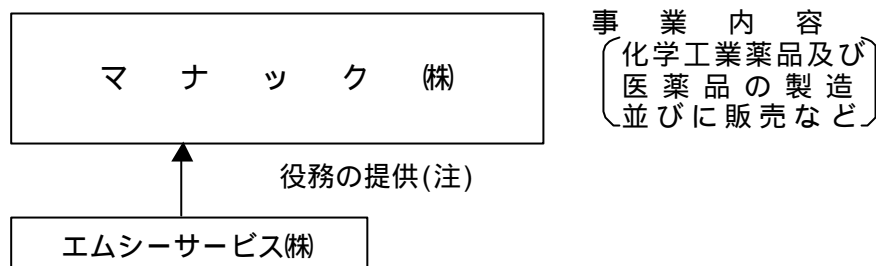
添付資料

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社(非連結子会社)で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

子会社

エムシーサービス株式会社(非連結子会社、当社の株式所有割合 100%)は、当社に対して保安警備等の役務の提供を行っていましたが、現在は企業活動を致しておりません。



(注)現在は役務の提供を行っておりません。

(2) 経営方針

(会社の経営の基本方針)

世界市場を視野に入れたマーケットインの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。

社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。

環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「開発指向型」の企業にさらに自己革新することによって、当社の利益基盤強化を推進して参ります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社を取り巻く事業環境の変化は、ここにきて更にスピードを増しており、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業のより一層の早期立ち上げを目指さなければなりません。

この認識の下に、我々は事業環境の変化と当社の力を直視し、高利益体質への転換を具体的に進めるため、中期経営計画を策定しました。

重点的な取り組みとしては、次の5点のテーマを掲げております。

- (1) 新規事業の育成
- (2) 既存事業基盤の維持・強化
- (3) 収益構造の改革
- (4) 方針管理の徹底
- (5) 企業風土の刷新

この中期経営計画は、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化を図りながら新規事業のより一層の早期立ち上げに最大限の挑戦をするものであります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業競争力の観点から経営判断としての意思決定を迅速に行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役は本年3月31日現在8名の取締役(うち社外取締役2名)で構成され、取締役会は原則として月1回開催し重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、経営管理組織の整備・充実のため、取締役に準ずる機関としての常任役員会、経営戦略会議においても重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。これによりコーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の皆様の信頼を高めることに努めております。

(対処すべき課題)

環境及び品質保証に関する信頼性について、ますます国際的に要求が高まるなか、各々の部分を独立させ、今日まで培ってきた技術を駆使して、メーカーとして明確な姿勢を内外に示し、「信頼されるマナック」を目指して各々マネージメントを強力に推進して参ります。

(3) 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、上期(4~9月)は景気回復基調をたどりましたが、設備投資や個人消費に力強さがなく、下期(10~3月)には株価の低迷もあり景気は停滞感を強くし、景況感は極めて厳しい環境のまま推移いたしました。

化学業界におきましても、デフレ経済の影響により総じて製品価格が下落し、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下、当社は、「医薬関連事業」、「機能性材料事業」を中心に戦略的展開による販売体制を強化すると同時に、国際市場への展開に向けて、購買体制の強化にも注力してまいりました。

一方、生産体制においては、あらゆる要求にスピーディーに対応できるよう、開発と生産を一体化させ、あわせて幅広く情報と技術の修得に努め、自社ブランド創出の研究に注力してまいりました。

その結果、当期の売上高は難燃剤及び有機薬品の一部回復から7,123百万円と前期に比べ622百万円、9.6%増加いたしました。利益面におきましては医薬関連製品の工業化や既存製品のコストダウンの成果により経常利益は425百万円となり、前期に比べ219百万円、106.5%増加しました。当期純利益は129百万円となり、前期に比べ79百万円、156.8%増加いたしました。

各分野別の売上高についてみますと難燃剤は樹脂業界が前年度低迷からやや持ち直し、主力のプラスチック用難燃剤の需要も回復したことから、売上高は2,154百万円となり、前期に比べ323百万円、17.7%増加いたしました。

無機臭化物は写真用薬品がデジタル化の影響を受け低調に推移したものの、その他工業薬品の増加により横這いで推移し、売上高は591百万円となり、前期に比べ11百万円、1.9%増加しました。

有機薬品は医薬中間体の販売が好調に推移したことに加え、電子材料分野および情報関連分野の製品が堅調に推移したことにより、売上高は2,885百万円となり、前期に比べ417百万円、16.9%増加いたしました。

一般無機物は医薬向け関連分野の製品が薬価引下げにより販売価格が下落したことから、売上高は1,476百万円となり、前期に比べ136百万円、8.5%減少いたしました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が増加したことに加え投資有価証券評価損の計上、棚卸資産の減少から737百万円の収入となり、前期に比べ415百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として設備投資支出が減少し、投資有価証券の売却による収入から前期に比べ654百万円支出が減少し、91百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加がありましたが、借入金の返済及び配当金の支出から13百万円の増加（前期は260百万円の支出）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は1,348百万円となり、前期に比べ659百万円増加いたしました。

(3) 財政状態の推移

	第56期 (平成13年3月期)	第57期 (平成14年3月期)	第58期(当期) (平成15年3月期)
株主資本比率	75.1%	77.5%	78.1%
時価ベースの株主 資本比率	33.8%	28.9%	29.9%
債務償還年数	0.35年	0.72年	0.42年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	155.3	72.5	176.5

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、デフレの影響は避けられない状況にあり、金融システム不安、不安定な国際情勢と、先行きに不透明感が強く景気は引き続き厳しい環境のまま推移するものと思われま

す。化学業界におきましても国内需要の回復は長時間要すると思われ、化学業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては事業環境の変化が更にスピードを増していくとの認識から、既存事業の強化を図るとともに、新規事業をより一層の早期立ち上げを目指すことから2003年度を起点として中期経営計画を策定し、課題について取り組みを開始しております。組織的にも事業部制を導入し、更なる収益向上に取り組んでまいり所存であります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は7,200百万円、経常利益は400百万円、当期純利益は150百万円を見込んでおります。

(4) 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)			増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
流動資産							
1. 現金及び預金		727,885			428,498		
2. 受取手形		618,698			821,538		
3. 売掛金		2,358,001			2,001,530		
4. 有価証券		620,284			331,310		
5. 商品		22,400			16,715		
6. 製品		816,523			979,208		
7. 原材料		194,953			254,002		
8. 仕掛品		388,253			314,012		
9. 貯蔵品		1,490			1,060		
10. 前払費用		12,367			11,881		
11. 繰延税金資産		71,246			55,867		
12. その他		15,857			150,515		
13. 貸倒引当金		2,788			6,635		
流動資産合計		5,845,172	58.8		5,359,507	53.7	485,665
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1,299,857			1,284,672			
減価償却累計額	717,184	582,673		668,846	615,824		
2. 構築物	315,303			315,303			
減価償却累計額	247,911	67,391		242,361	72,941		
3. 機械及び装置	7,643,850			7,602,419			
減価償却累計額	6,213,771	1,430,079		5,812,224	1,790,194		
4. 車両運搬具	76,003			75,463			
減価償却累計額	66,755	9,248		63,409	12,054		
5. 工具・器具及び備品	540,443			502,565			
減価償却累計額	429,648	110,794		411,672	90,892		
6. 土地		827,763			827,763		
7. 建設仮勘定		21,719			20,954		
有形固定資産合計		3,049,669	30.7		3,430,625	34.4	380,955
(2) 無形固定資産							
1. 専用実施権		976			1,125		
2. 電話加入権		1,641			1,641		
3. ソフトウェア		575					
無形固定資産合計		3,193	0.0		2,766	0.0	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		697,567			875,055		
2. 関係会社株式		11,050			11,050		
3. 敷金・保証金		50,229			50,433		
4. 繰延税金資産		156,908			124,775		
5. その他		126,308			123,133		
投資その他の資産合計		1,042,064	10.5		1,184,449	11.9	142,384
固定資産合計		4,094,927	41.2		4,617,841	46.3	522,913
資産合計		9,940,100	100.0		9,977,348	100.0	37,248

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	102,456		82,158		
2. 買掛金	795,796		995,219		
3. 一年内返済予定の長期借入金	100,000		95,000		
4. 未払金	337,408		348,871		
5. 未払費用	44,895		36,723		
6. 未払法人税等	108,702		45,921		
7. 未払消費税等	74,873		35,096		
8. 預り金	5,277		13,569		
9. 賞与引当金	122,474		104,480		
10. 設備支払手形	14,712		96,919		
11. その他	8,862		9,911		
流動負債合計	1,715,459	17.3	1,863,871	18.7	148,412
固定負債					
1. 長期借入金	210,000		135,000		
2. 退職給付引当金	164,678		151,992		
3. 役員退職慰労引当金	86,811		93,340		
固定負債合計	461,489	4.6	380,332	3.8	81,157
負債合計	2,176,949	21.9	2,244,204	22.5	67,255
(資本の部)					
資本金			1,757,500	17.6	
資本準備金			1,947,850	19.5	
利益準備金			149,651	1.5	
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金			8,613		
2. 配当準備積立金			50,000		
3. 研究開発積立金			400,000		
4. 工場移転積立金			150,000		
5. 別途積立金			2,875,000		
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計			3,483,613		
その他有価証券評価差額金			487,404		
自己株式			3,971,017	39.8	
資本合計			26,478	0.2	
			66,395	0.7	
			7,733,144	77.5	
資本金	1,757,500	17.7			
資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,947,850	19.6			
利益剰余金					
(1) 利益準備金	149,651				
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金	7,295				
2. 配当準備積立金	50,000				
3. 研究開発積立金	400,000				
4. 工場移転積立金	150,000				
5. 別途積立金	2,875,000				
(3) 当期末処分利益	3,482,295				
利益剰余金合計	537,362				
その他有価証券評価差額金	4,169,308	41.9			
自己株式	42,323	0.4			
資本合計	69,183	0.7			
	7,763,151	78.1			
負債及び資本合計	9,940,100	100.0	9,977,348	100.0	37,248

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕			前 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕			増 減 (印減)
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
売上高			%			%	
1. 商品売上高	661,071			687,309			
2. 製品売上高	6,462,030	7,123,101	100.0	5,813,786	6,501,095	100.0	622,006
売上原価							
1. 商品期首棚卸高	16,715			21,969			
2. 製品期首棚卸高	979,208			873,164			
3. 当期商品仕入高	588,289			609,103			
4. 当期製品製造原価	5,019,919			4,820,061			
合計	6,604,133			6,324,298			
5. 他勘定振替高	39,436			36,071			
6. 商品期末棚卸高	22,400			16,715			
7. 製品期末棚卸高	816,523	5,725,773	80.4	979,208	5,292,302	81.4	433,470
売上総利益		1,397,328	19.6		1,208,792	18.6	
販売費及び一般管理費	990,461	990,461	13.9	1,016,393	1,016,393	15.6	25,932
営業利益		406,867	5.7		192,398	3.0	214,468
営業外収益							
1. 受取利息	286			526			
2. 受取配当金	9,870			12,947			
3. その他	25,288	35,444	0.5	5,540	19,014	0.3	16,430
営業外費用							
1. 支払利息	4,057			4,682			
2. 棚卸評価損	10,394			-			
3. その他	2,001	16,453	0.2	460	5,143	0.1	11,309
経常利益		425,858	6.0		206,269	3.2	219,588
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			4			
2. 投資有価証券売却益	-			77,025			
3. 貸倒引当金戻入額	3,847	3,847	0.0	3,685	80,715	1.2	76,868
特別損失							
1. 固定資産処分損	9,412			16,721			
2. 固定資産売却損	-			56			
3. 投資有価証券評価損	130,975			25,869			
4. 投資有価証券売却損	40,550			72,110			
5. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	-			68,112			
6. その他	-	180,937	2.5	4,389	187,259	2.9	6,322
税引前当期純利益		248,768	3.5		99,725	1.5	149,043
法人税、住民税及び事業税	156,608			94,688			
法人税等調整額	37,720	118,888	1.7	45,537	49,150	0.7	69,737
当期純利益		129,879	1.8		50,574	0.8	79,305
前期繰越利益		407,482			436,830		
当期末処分利益		537,362			487,404		

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	当 期	前 期
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	248,768	99,725
減価償却費	559,211	579,023
貸倒引当金の増加額(減少額)	3,847	3,685
賞与引当金の増加額(減少額)	17,994	1,612
退職給付引当金の増加額(減少額)	12,686	67,703
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	6,529	10,866
受取利息及び受取配当金	10,156	13,473
支払利息	4,057	4,682
有形固定資産売却益		4
有形固定資産売却損		56
投資有価証券売却益		77,025
投資有価証券売却損	40,550	72,110
投資有価証券評価損	130,975	25,869
棚卸評価損	10,394	
固定資産処分損	9,412	16,721
売上債権の減少額(増加額)	153,629	2,131
たな卸資産の減少額(増加額)	130,983	27,610
その他資産の減少額(増加額)	16,480	19,971
仕入債務の増加額(減少額)	179,125	197,948
未払金の増加額(減少額)	9,070	1,054
未払消費税等の増加額(減少額)	39,777	24,524
その他負債の増加額(減少額)	1,169	4,542
役員賞与の支払額	18,000	23,000
小 計	824,942	496,745
利息及び配当金の受取額	10,131	14,519
利息の支払額	4,177	4,435
法人税等の支払額	93,827	185,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,068	321,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	289,819	938,553
有形固定資産の売却による収入		540
投資有価証券の取得による支出	9,642	21,390
投資有価証券売却による収入	210,621	213,276
その他	2,858	
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,700	746,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	
長期借入金の返済による支出	120,000	130,000
自己株式の取得による支出	2,788	66,220
配当金の支払額	63,239	64,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,972	260,905
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	659,340	685,511
現金及び現金同等物の期首残高	688,829	1,374,340
現金及び現金同等物の期末残高	1,348,169	688,829

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕		増 減 (印減)
	金 額		金 額		
当期末処分利益		537,362		487,404	49,958
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩額	1,184		1,317		133
合 計		538,547		488,722	49,824
利益処分額					
利益配当金	63,175		63,239		64
役員賞与金	16,000		18,000		2,000
(うち監査役賞与金)	(2,100)		(1,600)		(500)
合 計		79,175		81,239	2,064
次期繰越利益		459,371		407,482	51,888

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品

月次総平均法による低価法

原材料、仕掛品

月次総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 25~50 年

機械及び装置 7 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(追加情報)

労働組合との協議により、賞与支給規程の見直しを行い、当期から賞与の支給対象期間を以下のように改訂しております。

冬季賞与

(旧) 5月21日～11月20日

(新) 4月1日～9月30日

夏季賞与

(旧) 11月21日～5月20日

(新) 10月1日～3月31日

この結果、従来の支給対象期間によった場合と比べ、賞与引当金は13,907千円増加し、売上総利益は8,812千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は12,053千円それぞれ減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

貸借対照表注記

1. 担保提供資産

	(当 期)	(前 期)
建 物	91,367 千円	97,180 千円
構 築 物	8,322 千円	8,761 千円
機 械 及 び 装 置	9,942 千円	10,041 千円
工 具 器 具 備 品	467 千円	467 千円
土 地	469,763 千円	469,763 千円

損益計算書注記

	(当 期)	(前 期)
研究開発費の総額	(当 期)	(前 期)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	171,789 千円	250,364 千円

キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	727,885 千円	428,498 千円
有価証券勘定に計上したMMF	620,284 千円	260,330 千円
現金同等物	<u>1,348,169 千円</u>	<u>688,829 千円</u>

(5) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	(当 期)	(前 期)
	(工具器具備品)	(工具器具備品)
1. 取得価額相当額	47,311千円	34,741千円
減価償却累計額相当額	15,116千円	6,222千円
期 末 残 高 相 当 額	32,194千円	28,519千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	11,199千円	8,685千円
<u>1 年 超</u>	<u>21,138千円</u>	<u>19,977千円</u>
合 計	32,337千円	28,662千円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	8,894千円	11,653千円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(6) 有価証券関係

当事業年度(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	332,980	370,889	37,908
	(2)その他	10,000	11,034	1,034
	小計	342,980	381,923	38,942
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	380,759	270,684	110,074
	(2)その他	33,960	33,960	-
	小計	414,719	304,644	110,074
合 計		757,699	686,567	71,131

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
60,950	-	40,550

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式	11,050	
(2) その他有価証券		
MMF	620,284	
非上場株式	11,000	
(店頭売買を除く)		

前事業年度(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	438,055	552,700	114,645
	(2) その他	-	-	-
	小計	438,055	552,700	114,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	356,154	265,355	90,799
	(2) その他	179,921	110,580	69,341
	小計	536,075	375,935	160,140
合 計		974,131	928,635	45,495

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
325,698	77,025	72,110

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式	11,050	
(2) その他有価証券		
MMF	260,330	
非上場株式	17,400	
(店頭売買を除く)		

(7) **デリバティブ取引関係**

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(8) **持分法損益等**

当社の関係会社は、非連結子会社1社のみであるため記載すべき事項はありません。

(9) **退職給付関係**

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその他の内訳

(単位:千円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	449,400	414,749
(2) 年金資産	284,722	262,757
(3) 退職給付引当金	164,678	151,992

3. 退職給付費用の内訳

	(当 期)	(前 期)
勤務費用	40,667千円	26,701千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>- 千円</u>	<u>68,112千円</u>
	40,667千円	94,813千円

(10) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
退職給付費用損金不算入額	64,211 千円	59,383 千円
賞与引当金繰入超過額	42,661 千円	29,788 千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	35,158 千円	39,016 千円
投資有価証券評価損	32,889 千円	29,535 千円
その他有価証券評価差額金	28,808 千円	19,017 千円
未払事業税	9,395 千円	3,998 千円
未払社会保険料	6,527 千円	- 千円
棚卸資産評価損	4,344 千円	- 千円
その他	<u>8,316 千円</u>	<u>5,142 千円</u>
繰延税金資産合計	232,313 千円	185,882 千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	4,159 千円	5,239 千円
繰延税金負債合計	<u>4,159 千円</u>	<u>5,239 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>228,154 千円</u>	<u>180,642 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	9.2%
住民税均等割額	1.9%	4.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	4.0%
その他	<u>1.4%</u>	<u>2.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	49.2%

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が、平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の 41.8% から 40.5% に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、5,036 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額は 4,111 千円、その他有価証券評価差額金は 924 千円それぞれ増加しております。

(11) 比較売上高

主要品目	当 期 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		前 期 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	
難 燃 剤	2,154,404	30.3	1,830,926	28.2	323,478
無 機 臭 化 物	591,695	8.3	580,423	8.9	11,272
有 機 薬 品	2,885,152	40.5	2,467,835	38.0	417,317
一 般 無 機 物	1,476,002	20.7	1,612,728	24.8	136,725
そ の 他	15,846	0.2	9,182	0.1	6,663
合 計 (うち輸出品)	7,123,101 (75,006)	100.0	6,501,095 (61,781)	100.0	622,006

(注)1.当社は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産は行っておりません。
2.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(12) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動(平成15年6月27日付)

(1) 新任予定取締役

取 締 役 高 丸 芳 典 現 当社 執行役員難燃剤事業部長

(2) 新任予定監査役

社 外 監 査 役 (常 勤) 岡 本 道 俊 現 (株)広島銀行 東部統括本部推進部長
社 外 監 査 役 (非 常 勤) 内 海 康 仁 現 光和物産(株) 代表取締役社長

(3) 退任予定監査役

監 査 役 (非 常 勤) 佐 藤 郁 夫
社 外 監 査 役 (非 常 勤) 山 本 隆 司

(4) 昇格予定取締役

代表取締役専務 杉 之 原 祥 二 現 代表取締役常務